



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川端 一弥 (TEL) 06-6110-1560
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	102,125	0.7	6,443	24.6	6,439	12.0	3,606	4.5
27年3月期	101,365	10.6	5,172	8.9	5,747	9.7	3,450	13.9
(注) 包括利益	28年3月期		1,512百万円(△78.0%)		27年3月期		6,857百万円(60.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.23	28.43	7.5	6.5	6.3
27年3月期	32.75	28.41	7.7	6.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 - 百万円 27年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	97,027	48,296	49.8	458.43
27年3月期	100,893	47,704	47.3	452.78

(参考) 自己資本 28年3月期 48,296百万円 27年3月期 47,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,031	△2,535	△3,433	19,036
27年3月期	7,460	△1,853	5,954	20,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	842	24.4	1.9
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,053	29.2	2.2
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.5	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭
 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,400	0.1	3,100	0.6	3,260	0.1	2,050	3.7	19.46
通期	103,000	0.9	6,500	0.9	6,800	5.6	4,300	19.2	40.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	111,771,671株	27年3月期	111,771,671株
28年3月期	6,419,632株	27年3月期	6,411,660株
28年3月期	105,356,370株	27年3月期	105,353,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,286	2.1	5,853	24.5	5,648	14.3	3,113	4.1
27年3月期	67,846	9.9	4,700	12.6	4,940	11.6	2,992	14.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	29.55		24.54					
27年3月期	28.40		24.63					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	86,512		44,399		51.3	421.44		
27年3月期	91,028		43,663		48.0	414.42		

(参考) 自己資本 28年3月期 44,399百万円 27年3月期 43,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、原燃料価格の下落による企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済は、米国で景気回復が進みましたが、中国をはじめとした新興国や資源国の景気の減速により、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、5カ年の中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の2年目にあたり、同計画の4つの基本方針である「新製品・新規事業の創出」、「海外事業の拡大」、「既存事業の再構築・再強化」および「ヘルスケア関連事業の育成」に注力し、事業の拡大・強化ならびにコスト低減に取り組んでまいりました。特に海外事業については、アジアでの販売拠点の統合を実施し、海外現地法人に経営資源を集約し、営業力をより強化できる体制を構築いたしました。

事業分野別では、基礎化学品については、クロール・アルカリは地域別に供給体制および物流機能を強化し、市場に密着した営業活動を展開してまいりました。また、エピクロロヒドリンは、海外市場への拡販と徹底したコスト低減を推進してまいりました。

機能化学品については、グローバルニッチトップ製品であるダップ樹脂やエピクロロヒドリンゴム等を、欧米向け市場で拡販するとともに、医薬品精製材料や医薬品原薬・中間体の新規顧客の獲得を図ってまいりました。

住宅設備ほかについては、生活関連商品の販売を強化するとともに、エンジニアリング事業において化学プラントの新規工事案件の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,021億2千5百万円と前期比0.7%の増加となりました。利益面におきましては、機能化学品事業の伸長により営業利益は、64億4千3百万円と前期比24.6%の増加、経常利益も64億3千9百万円と前期比12.0%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益も36億6百万円と前期比4.5%の増加となり、各利益とも前年に引き続き過去最高となりました。

セグメントの営業状況は、次のとおりであります。

(基礎化学品)

クロール・アルカリは、市況の影響により売上高が減少しました。

エピクロロヒドリンは、海外向け販売数量は増加しましたが、原燃料価格下落による影響を受けて、売上高が減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、425億8千万円と前期比3.7%の減少となりました。

(機能化学品)

エピクロロヒドリンゴム関連は、中国の成長鈍化の影響により中国向け輸出が減少しましたが、その他のアジア地域向け自動車用途の需要が堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。

ダップ樹脂は、UVインキ用途で国内販売が堅調に推移し、海外についても欧米向けUVインキ用途が増加したため、売上高が増加しました。

アリルエーテル類は、中国経済の停滞の影響もあり、売上高は減少しました。

医薬品精製材料は、糖尿病治療薬用途を中心に、中国およびインド市場向けが増加したことに加え、欧米市場向け販売も堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。

医薬品原薬・中間体は、抗インフルエンザ薬、抗結核薬、抗がん剤等の中間体および新規の原薬が堅調に推移し、売上高が増加しました。

電極事業は、電解銅箔用およびソーダ用電極の需要増加により、売上高が増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、378億6千7百万円と前期比5.7%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

エンジニアリング事業は、国内外で大型工事案件が減少しましたが、化粧板および生活関連商品の販売が堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、216億7千6百万円と前期比1.7%の増加となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、国内は、雇用および所得水準の改善を背景に、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調を持続することが期待されますが、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国の景気が減速し、国内景気を下押しする懸念があります。また、化学業界においても、アジアでの設備過剰の問題により、引き続き予断を許さない事業環境が続くことが予想されます。

セグメント別における次期の見通しは以下のとおりであります。

基礎化学品は、アリルクロライド・エピクロロヒドリン事業の競争力強化を図るため、コスト低減を推進し、国内外での事業拡大に取り組んでまいります。また、クロール・アルカリ事業につきましては、地域別に供給体制および物流機能を強化し、市場に密着した営業活動を展開してまいります。

機能化学品は、誘導製品の一層の拡大強化を図るとともに、合成樹脂および合成ゴム製品の品揃えを充実させてまいります。また、コンパウンド事業などの川下展開を推進し、事業の拡充を図ってまいります。ヘルスケア関連事業の強化につきましては、当社グループの第三の収益の柱と位置づけ、周辺事業や新たな技術を実現するため、重点的に経営資源を投入してまいります。医薬品精製材料では、欧米および新興国での拡販に取り組むとともに、生産能力の増強を推進し、顧客需要に対応できる体制を構築してまいります。医薬品原薬・中間体では、積極的に新規受託案件の開拓を推進するとともに、特殊反応設備の充実を図ってまいります。

住宅設備ほかは、エンジニアリング事業につきましては、当社グループの得意とするクロール・アルカリをはじめとした化学プラントを中心に国内および海外での受注拡大に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,030億円、営業利益65億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し571億3千7百万円となりました。これは、主として有価証券が54億9千9百万円減少し、現金及び預金が44億4千万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.0%減少し398億9千万円となりました。これは、主として投資有価証券が22億9千8百万円減少し、有形固定資産が2億2千8百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.8%減少し970億2千7百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.9%減少し306億6千9百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が27億7千1百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、13.7%減少し180億6千2百万円となりました。これは、主として長期借入金金が24億4千万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8.4%減少し487億3千1百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.2%増加し482億9千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、10億5千9百万円減少し190億3千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億3千1百万円の収入となりました。これは主に、減少要因として仕入債務が29億9千1百万円減少しましたが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が57億3千万円、減価償却費が28億9千2百万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億3千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億8千8百万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億3千3百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が24億8千万円、配当金の支払額が9億4千8百万円となったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	49.3	47.3	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	45.6	43.9	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	297.5	386.2	229.7	295.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	44.9	61.2	53.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、創立100周年記念配当1.0円を含め1株につき5.0円とさせていただきます。これにより、創立100周年記念配当1.0円を含む中間配当金5.0円を加えた年間配当金は、1株につき10.0円となり、前期に比べ2.0円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間10.0円（中間5.0円、期末5.0円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

①競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロール・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社、非連結子会社2社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル株式会社を通じて販売するとともに、連結子会社であるDSロジスティクス株式会社は当社製品の物流を取り扱っております。ダイソーケミカル株式会社は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、連結子会社である岡山化成株式会社は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、医薬品精製材料、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

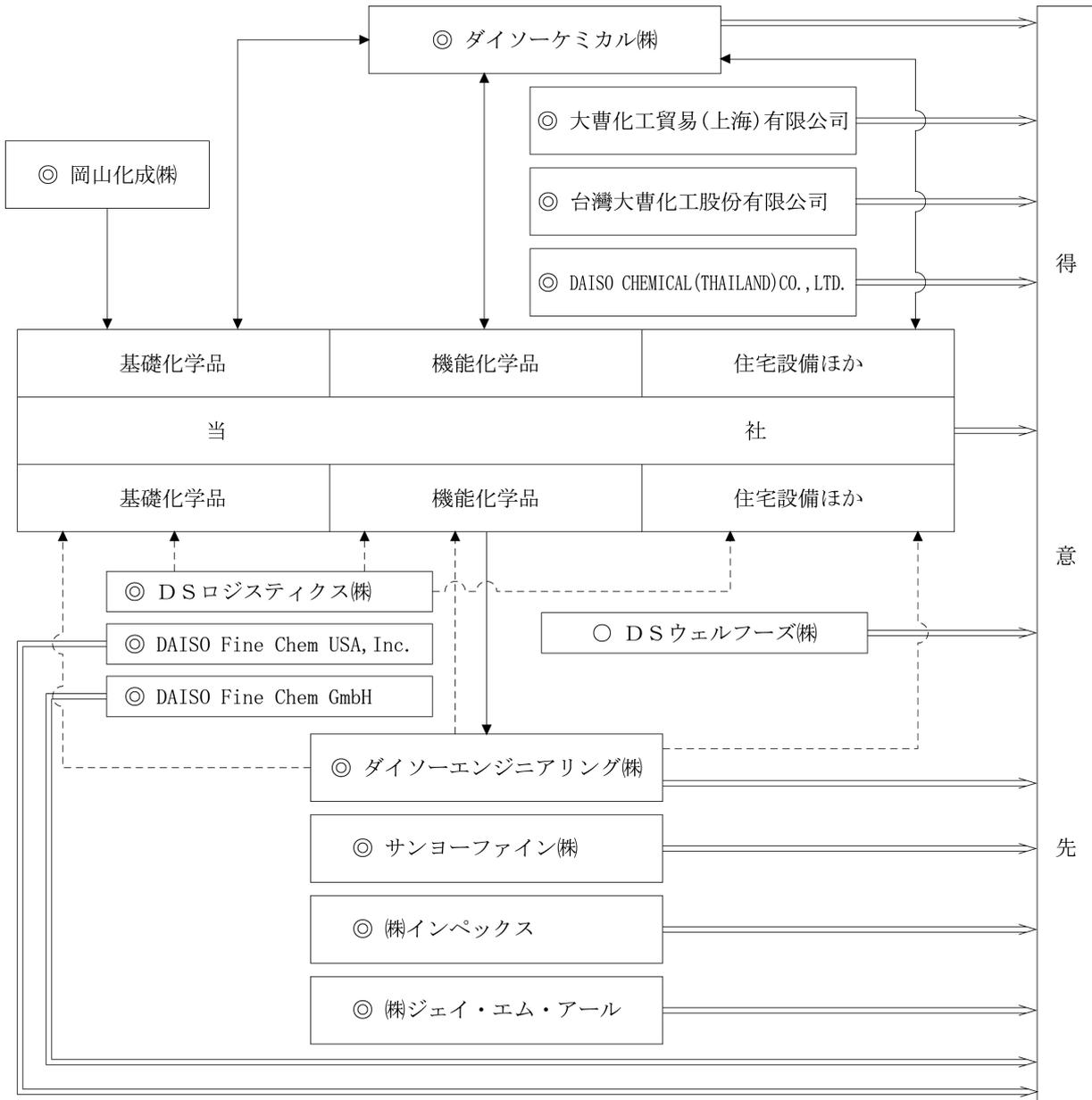
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル株式会社を通じて販売しています。また、ダイソーケミカル株式会社は、感光性樹脂、カラーレジスト等の販売を行い、連結子会社であるダイソーエンジニアリング株式会社は、電極の製造・販売、連結子会社であるサンヨーファイン株式会社は、医薬品原薬・中間体の製造・販売、連結子会社である株式会社インペックスは、ガラス繊維等の販売、連結子会社である株式会社ジェイ・エム・アールは、資源リサイクル事業を行っています。連結子会社であるDAISO Fine Chem USA, Inc. は、医薬品精製材料の製造・販売を行い、連結子会社であるDAISO Fine Chem GmbHは、医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体の販売を行っております。また、連結子会社である大曹化工貿易（上海）有限公司は、衛生材料向け吸水性樹脂ならびに不織布等の販売を行い、連結子会社である台湾大曹化工股份有限公司は、カラーレジスト等の販売、連結子会社であるDAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. は、衛生材料向け吸水性樹脂ならびに不織布等の販売を行っております。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング株式会社は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



- 1 ◎ 連結子会社
○ 非連結子会社
- 2 —————▶ 製品・原料の供給
-----▶ 設備の建設・保全、製品の運送
=====> 得意先への販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年4月1日に新たなグループ企業理念を制定いたしました。

『高い志をもち 独創的なものづくりで 豊かな社会の実現に貢献します』

この理念に基づき、グループビジョンとして『スペシャリティケミカルで存在感のある会社』を掲げ、高付加価値型化学会社への転換を目指した事業戦略を推進しております。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループビジョンの実現に向けて、平成26年度にスタートした5カ年の中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』に沿って、その最終年度である平成30年度に、連結売上高1,300億円、同経常利益100億円、ROE10%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新製品・新規事業の育成と海外事業の拡大に取り組んでまいります。また、既存事業の再構築と再強化をさらに推進し、基礎化学品と機能化学品の国内外での競争力を高め、当社グループの収益力の向上に挑戦してまいります。特に、将来の収益の柱と期待する医薬品精製材料や医薬品原薬・中間体を中心とするヘルスケア関連事業については、積極的な投資の実施により、当社グループの新たな収益の柱として、強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』（平成26年度～平成30年度）の基本方針に沿って以下の課題に取り組んでまいります。

1) 新製品・新規事業の創出

営業・研究・生産の三位一体となった体制を強化し、研究開発のスピードアップを図ります。ヘルスケアおよびエネルギー・環境分野に特に注力し、世界で戦える競争力を持つ新たなグローバルニッチトップ製品の早期事業化に取り組んでまいります。また、既存製品である合成樹脂および合成ゴム製品の品揃えを充実させてまいりますとともに、コンパウンド事業などの川下展開を推進してまいります。さらに、研究所新棟を建設し、研究環境を刷新するとともに、顧客との共同研究を積極的に推進します。これにより平成30年度に、新製品売上高比率20%の達成を目指してまいります。

2) 海外事業の拡大

アジアでの販売拠点の統合による商流拡大、顧客開拓等、営業の強化を一層推進するとともに、将来の生産・開発拠点の展開につなげるべく、現地顧客・製造メーカーとのさらなる関係強化を図ることによって、平成30年度に海外売上高比率30%を目指してまいります。

3) 既存事業の再構築・再強化

当社の原点である電解事業の強みを生かし原料から一貫生産しているクロール・アルカリおよびアリルクロライド・エピクロルヒドリン事業の徹底した競争力強化を図ってまいります。

また、顧客ニーズの多様化に対応し、IoTの融合等も含め、少量多品種の安定・効率的製造体制の確立を図ります。

4) ヘルスケア関連事業の育成

当社グループの第三の収益の柱と位置づけ、周辺事業や新たな技術を実現するため、重点的に経営資源を投入してまいります。医薬品精製材料では、欧米および新興国での拡販に取り組むとともに、生産能力の増強を推進してまいります。医薬品原薬・中間体では、営業および研究開発体制を強化し、超低温反応や高薬理活性物質の製造などに対応できる特殊設備を充実させ、積極的に新規受託案件の開拓を推進してまいります。

当社グループは、以上の基本方針の実行により収益力の拡充を図り、さらなる持続的成長が可能な躍動感のある企業グループへの飛躍を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,596	12,037
受取手形及び売掛金	28,172	27,730
有価証券	12,499	6,999
商品及び製品	5,669	6,163
仕掛品	1,127	1,107
原材料及び貯蔵品	2,186	1,847
繰延税金資産	657	735
その他	545	516
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	58,450	57,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,482	13,395
減価償却累計額	△8,755	△8,674
建物及び構築物(純額)	4,727	4,720
機械装置及び運搬具	53,791	52,235
減価償却累計額	△42,209	△41,136
機械装置及び運搬具(純額)	11,581	11,098
土地	2,298	2,298
建設仮勘定	1,649	1,912
その他	3,226	3,213
減価償却累計額	△2,896	△2,885
その他(純額)	330	327
有形固定資産合計	20,586	20,357
無形固定資産		
のれん	902	923
ソフトウェア	192	229
その他	64	39
無形固定資産合計	1,159	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	19,452	17,154
長期貸付金	80	61
繰延税金資産	121	132
その他	1,049	1,570
貸倒引当金	△6	△578
投資その他の資産合計	20,697	18,339
固定資産合計	42,443	39,890
資産合計	100,893	97,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,764	12,993
短期借入金	8,880	8,880
1年内返済予定の長期借入金	2,480	2,440
未払法人税等	915	1,338
賞与引当金	720	709
その他	3,497	4,307
流動負債合計	32,258	30,669
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	5,400	2,960
繰延税金負債	2,464	1,502
役員退職慰労引当金	615	533
退職給付に係る負債	2,447	3,063
その他	3	2
固定負債合計	20,930	18,062
負債合計	53,189	48,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,399	9,399
利益剰余金	22,038	24,697
自己株式	△1,663	△1,666
株主資本合計	40,657	43,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,900	5,500
繰延ヘッジ損益	7	△82
為替換算調整勘定	22	45
退職給付に係る調整累計額	118	△479
その他の包括利益累計額合計	7,047	4,983
純資産合計	47,704	48,296
負債純資産合計	100,893	97,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	101,365	102,125
売上原価	85,642	84,357
売上総利益	15,723	17,767
販売費及び一般管理費	10,550	11,324
営業利益	5,172	6,443
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	273	313
受取保険金	34	231
為替差益	411	—
その他	54	65
営業外収益合計	794	633
営業外費用		
支払利息	121	92
社債発行費	36	—
為替差損	—	525
その他	63	18
営業外費用合計	220	637
経常利益	5,747	6,439
特別利益		
固定資産売却益	30	0
投資有価証券売却益	6	18
補助金収入	1,234	—
新株予約権戻入益	11	—
特別利益合計	1,282	18
特別損失		
固定資産除却損	420	451
固定資産圧縮損	1,199	—
創立100周年記念費用	—	275
特別損失合計	1,620	727
税金等調整前当期純利益	5,409	5,730
法人税、住民税及び事業税	1,712	2,029
法人税等調整額	247	94
法人税等合計	1,959	2,123
当期純利益	3,450	3,606
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,450	3,606

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,450	3,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,117	△1,399
繰延ヘッジ損益	7	△89
為替換算調整勘定	12	△7
退職給付に係る調整額	270	△597
その他の包括利益合計	3,407	△2,094
包括利益	6,857	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,857	1,512
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,394	19,367	△1,672	37,971
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,450		3,450
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		11	16
連結範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,671	8	2,685
当期末残高	10,882	9,399	22,038	△1,663	40,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,782	△0	—	△152	3,629	14	41,615
当期変動額							
剰余金の配当							△790
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,450
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							16
連結範囲の変動			9		9		21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,117	7	12	270	3,407	△14	3,393
当期変動額合計	3,117	7	22	270	3,417	△14	6,088
当期末残高	6,900	7	22	118	7,047	—	47,704

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,399	22,038	△1,663	40,657
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,658	△3	2,655
当期末残高	10,882	9,399	24,697	△1,666	43,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,900	7	22	118	7,047	—	47,704
当期変動額							
剰余金の配当							△948
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,606
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動			30		30		31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,399	△89	△7	△597	△2,094	—	△2,094
当期変動額合計	△1,399	△89	23	△597	△2,063	—	591
当期末残高	5,500	△82	45	△479	4,983	—	48,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,409	5,730
減価償却費	2,811	2,892
のれん償却額	133	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△317	616
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△82
受取利息及び受取配当金	△294	△337
支払利息	121	92
為替差損益 (△は益)	△256	397
固定資産除却損	420	451
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△18
固定資産圧縮損	1,199	—
補助金収入	△1,234	—
社債発行費	36	—
受取保険金	△34	△231
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,947	△136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,073	△2,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	435	△185
その他	530	△607
小計	9,250	6,234
利息及び配当金の受取額	294	337
利息の支払額	△122	△94
保険金の受取額	34	231
法人税等の支払額	△1,996	△1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,460	5,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△1,540	△1,888
有形固定資産の売却による収入	157	0
無形固定資産の取得による支出	△152	△231
投資有価証券の取得による支出	△1,157	△42
投資有価証券の売却による収入	10	29
補助金の受取額	1,234	—
関係会社株式の取得による支出	△455	—
その他	△349	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	—
長期借入金の返済による支出	△2,580	△2,480
新株予約権付社債の発行による収入	9,963	—
配当金の支払額	△790	△948
その他	10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,954	△3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	△423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,822	△1,360
現金及び現金同等物の期首残高	8,197	20,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	301
現金及び現金同等物の期末残高	20,095	19,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

連結子会社の名称

ダイソーケミカル株式会社

ダイソーエンジニアリング株式会社

サンヨーファイン株式会社

株式会社インペックス

株式会社ジェイ・エム・アール

D S ロジスティクス株式会社

岡山化成株式会社

DAISO Fine Chem USA, Inc.

DAISO Fine Chem GmbH

大曹化工貿易(上海)有限公司

台湾大曹化工股份有限公司

DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったDAISO Fine Chem USA, Inc.、DAISO Fine Chem GmbH、台湾大曹化工股份有限公司およびDAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

2社

非連結子会社の名称

D S ウェルフーズ株式会社、ほか1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数

4社

D S ウェルフーズ株式会社

株式会社INBプランニング、ほか2社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAISO Fine Chem USA, Inc.、DAISO Fine Chem GmbH、大曹化工貿易(上海)有限公司、台湾大曹化工股份有限公司およびDAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。

建物：3～50年

機械装置：4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「受取保険金」および「保険金の受取額」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に表示していた「受取保険金」34百万円は、「受取保険金」△34百万円、「保険金の受取額」34百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	44,229	35,816	21,319	101,365	—	101,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	29	947	993	△993	—
計	44,245	35,845	22,267	102,358	△993	101,365
セグメント利益	1,428	4,648	179	6,256	△1,083	5,172
セグメント資産	41,884	26,368	5,257	73,510	27,383	100,893
その他の項目						
減価償却費	1,669	989	22	2,681	130	2,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	932	946	6	1,885	130	2,015

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,083百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額27,383百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産27,571百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	42,580	37,867	21,676	102,125	—	102,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	1,592	1,613	△1,613	—
計	42,596	37,872	23,269	103,738	△1,613	102,125
セグメント利益又は損失(△)	2,121	5,974	△676	7,418	△975	6,443
セグメント資産	38,513	28,438	6,427	73,379	23,648	97,027
その他の項目						
減価償却費	1,888	884	23	2,796	96	2,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,635	966	39	2,640	220	2,861

- (注) 1 セグメント利益の調整額△975百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額23,648百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産23,796百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	452.78円	458.43円
1株当たり当期純利益金額	32.75円	34.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.41円	28.43円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,450	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,450	3,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,353	105,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,102	21,510
(うち新株予約権付社債)(千株)	(16,094)	(21,510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役上席執行役員 古川 喜朗 (現 執行役員 経営戦略本部長、
R&D本部担当、
サンヨーファイン(株)常務取締役)

2. 新任執行役員候補

執行役員 北野 智之 (現 サンヨーファイン(株)取締役、
DSウェルフーズ(株)代表取締役社長)

3. 退任予定執行役員

執行役員 馬場 一郎
執行役員 松本 敏